

2019 年度 事務事業評価(2018年度実施事業事後評価)シート / 2020 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	106					
事務事業名	適応指導教室経費	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	10	項	01	目	03	事業	03
担当部	教育委員会	担当課	指導課	担当係	係											
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市適応指導教室の設置に関する規則)										

2 事務事業の目的		当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か？→ ②一方で、「現状や課題」はどうか？→ ③そのためには何をすべきか？ という過程で考えていただいても結構です。	
現状課題	市内小中学校には、学校生活に適應できず、不登校に陥っている児童生徒がおり、その数は全国的に年々増加している。常総市においては平成30年度に前年より微減となった。(H29→H30 小学校21→21人、中学校61→58人、計82→79人)が、未だ不登校は多い状況である。これらの児童生徒が将来にわたって引きこもってしまうことのないよう、主体的なキャリア形成に向けた自立支援の手立てが必要である。	誰・何を対象に	不登校及び不登校傾向のある児童生徒及びその保護者
		どのような方法・手順で	教育相談を通して児童生徒の心の安定を図る。学校復帰のための障害となる学習の遅れを補う。児童生徒の可能性を発見するための創作活動を実施する。
		望ましい状態	不登校児童生徒の学校復帰 不登校傾向のある児童生徒の出席状況の改善

3 事務事業の主たる成果指標		数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。													
指標名	復帰・改善が見られた児童・生徒の割合	単位	%	目標値	60	目標年次	2021	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	教育相談・学習支援・学校との連携を行っていくことで、児童生徒の出席日数(通室日・学校への登校日)の改善を目指す。(割合=改善の見られた児童生徒数÷通室している児童生徒数)					

4 事務事業の実績 ㉑		当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。													
年度	2016年度				2017年度				2018年度						
	業務名	活動量	活動量	活動量	業務名	活動量	活動量	業務名	活動量	活動量	活動量				
事務事業を構成する主な業務	① 学習指導等(小学生、中学生、卒業生)	毎日	① 学習指導等(小学生、中学生、卒業生)	毎日	① 学習指導等(小学生、中学生、卒業生)	毎日	① 学習指導等(小学生、中学生、卒業生)	毎日	① 学習指導等(小学生、中学生、卒業生)	毎日					
	② 来室相談(小学生、中学生、卒業生)	835件	② 来室相談(小学生、中学生、卒業生)	996件	② 来室相談(小学生、中学生、卒業生)	709件									
	③ 来室相談(保護者)	67件	③ 来室相談(保護者)	57件	③ 来室相談(保護者)	29件									
	④ 電話相談(小学生、中学生、卒業生)	82件	④ 電話相談(小学生、中学生、卒業生)	25件	④ 電話相談(小学生、中学生、卒業生)	16件									
	⑤ 電話相談(保護者)	128件	⑤ 電話相談(保護者)	83件	⑤ 電話相談(保護者)	34件									
	⑥ 学校との連絡調整	342回	⑥ 学校との連絡調整	431回	⑥ 学校との連絡調整	247回									
	⑦ 公的機関(市社会福祉課、児童相談所、警察等)連絡調整	228回	⑦ 公的機関(市社会福祉課、児童相談所、警察等)連絡調整	234回	⑦ 公的機関(市社会福祉課、児童相談所、警察等)連絡調整	163回									
	⑧		⑧		⑧										
	⑨		⑨		⑨										
	⑩		⑩		⑩										
	⑪		⑪		⑪										
	⑫		⑫		⑫										
目標値に対する実績値		44 %	目標値に対する実績値		58 %	目標値に対する実績値		71 %							
決算額	6,983,503 円	内訳	特定財源 0 円	一般財源 6,983,503 円	6,099,351 円	内訳	特定財源 0 円	一般財源 6,099,351 円	6,864,647 円	内訳	特定財源 0 円	一般財源 6,864,647 円			
	(住民一人あたりの行政コスト)	115 円	(住民一人あたりの行政コスト)	101 円	(住民一人あたりの行政コスト)	114 円									

5 担当者評価 ㉒		実施したことによる成果や問題点を記入してください。	
成果	目標どおり	成果内容	平成30年度中学3年生は4名在籍していたが、そのうち4人が希望の進路に進学することができた。また、一定数の児童生徒の登校状況に改善がみられており、児童生徒の自立に寄与していると考えられる。電話、来室による相談件数も大変多く、児童生徒・保護者の心の安定につながっている。
問題点			現在適応指導教室は石下にしかなく、海海道在住の児童から送迎の手段がないために通うことができないとの意見が寄せられている。

6 担当部長及び担当課長評価 ㉓		担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	不登校児童生徒の登校状況に改善がみられた他、進路決定につながるなど、自立支援に効果がみられる。また、電話相談、来室相談も非常に多く、児童生徒・保護者のニーズが高いため、今後も継続していく必要がある事業である。		

7 実施計画 ㉔		今後3年間の事業内容について、どのようなことを・どの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																
年度	2019年度				2020年度				2021年度									
事業内容	○学習指導等(小学生、中学生、卒業生) ○来室相談(小学生、中学生、卒業生) ○来室相談(保護者) ○電話相談(小学生、中学生、卒業生) ○電話相談(保護者) ○学校との連絡調整 ○公的機関(市社会福祉課、児童相談所、警察等)連絡調整				○学習指導等(小学生、中学生、卒業生) ○来室相談(小学生、中学生、卒業生) ○来室相談(保護者) ○電話相談(小学生、中学生、卒業生) ○電話相談(保護者) ○学校との連絡調整 ○公的機関(市社会福祉課、児童相談所、警察等)連絡調整 指導員 4→5人 適応指導教室に専任スクールカウンセラーの配置 月額350,000(時給2,500円相当)				○学習指導等(小学生、中学生、卒業生) ○来室相談(小学生、中学生、卒業生) ○来室相談(保護者) ○電話相談(小学生、中学生、卒業生) ○電話相談(保護者) ○学校との連絡調整 ○公的機関(市社会福祉課、児童相談所、警察等)連絡調整 指導員 5人 適応指導教室に専任スクールカウンセラーの配置 月額350,000(時給2,500円相当)									
	成果指標	指標名	復帰・改善が見られた児童・生徒の割合	単位	%	目標値	75	指標名	復帰・改善が見られた児童・生徒の割合	単位	%	目標値	75	指標名	復帰・改善が見られた児童・生徒の割合	単位	%	目標値
予算額	歳出	計	6,421 千円	計	9,886 千円	計	9,886 千円											
		特定財源	0 千円	特定財源	0 千円	特定財源	0 千円											
	歳入	一般財源	6,421 千円	一般財源	9,886 千円	一般財源	9,886 千円											
		計	6,421 千円	計	9,886 千円	計	9,886 千円											

8 財務アドバイザーの見解	
『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。	

9 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。安心して相談できる場合は、児童生徒・保護者にとって必要である。本市の適応指導教室はその役割を果たしているが、設置場所が石下地区のみであり、必要としている方が利用できないといった課題もある。今後は、未だ多くの不登校となっている児童生徒も多い状況から、交通手段も含め適応指導教室の充実強化が必要である。	

10 最終評価(行政改革推進本部) ㉕	
事務事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	不登校及び不登校傾向にある児童生徒及び保護者に対しての教育相談や適応指導教室等は、学校復帰や登校状況の改善のために必要な機能であるので、継続し拡充すべき事業とする。

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㉖		実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。	
事業内容			